

令和4年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事要旨

日 時：令和5年2月17日（金） 午後1時55分～午後3時05分
場 所：荒尾市役所 市長公室
議 題：1. 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和4年度実施状況について
2. 次期荒尾市行政改革大綱について
出席者：高木洋一会長（荒尾商工会議所会頭）、鴻江圭子副会長（全国老人福祉施設協議会制度政策検討会議参与）、河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、高濱信介氏（熊本県立大学総合管理学部総合管理学科教授）、田中伸也氏（元熊本県商工観光労働部商工労働局長）、坂田尚子氏（女性ネットワーク荒尾代表者会会長）、前田裕規氏（肥後銀行荒尾支店支店長）
※田中信雄氏（第一製網株式会社代表取締役社長）、馬場清治氏（連合熊本肥後有明地域協議会議長）欠席
事務局：石川総務部長、田上総務課長、末永総合政策課長、笠間財政課長、中山文化企画課長、中川文化企画課係長、文化企画課諸富

1. 開 会

中山文化企画課長が開会を宣言した。

2. 委嘱状交付

前田裕規氏（肥後銀行荒尾支店支店長）

任期：令和5年7月18日まで

3. 会長あいさつ

本日の会議はコロナ禍での開催であるため、効率良く会議を進めて行きたい。よろしくお願ひしたい。

本審議会は、荒尾市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する組織であり、平成30年度に策定された「荒尾市行政経営計画」の進捗を毎年度確認・審議することで、計画の実行性の向上を図るものである。

委員の皆様の忌憚のないご意見を伺いたい。

4. 議 事

- (1) 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和4年度実施状況について文化企画課諸富及び中川係長から、資料1に基づき説明がなされた。

(主な意見)

- 全体的には着実に推進しているという理解であるが、実施できていない項目もあり、何が原因か検証が必要である。

超過勤務時間は、目標達成できておらず、評価が「△」一部実施となっているが、ノー残業デーの実施や男性職員の育児休暇取得が6人など、かなりいい取組状況ではないかと思う。

数値目標で、働きやすい職場の回答が8割満たないというのは、超過勤務時間が多い環境がこの結果につながっているのではないか。

質問であるが、ガバメントクラウドとはどういったものか。

→ガバメントクラウドについて説明します。現在、住民票や税、福祉などの住民情報などを管理するシステムは、自治体ごとにバラバラである。国がそのシステムの仕様を標準化することにより、基本的な部分を共通化して、法改正対応やシステム改修など、今後の行政コストを抑えていくものである。令和7年度末のクラウド化に向けて国主導で全国的に取り組んでいる。その中で、「総合窓口」のあり方についても検討していく。

- DX推進計画も作って、進めていくと思うので、それと併せて市民の利便性につながる取組を行ってほしい。

- 若手職員の存在は貴重な戦力であり、その健康問題についてしっかり考えていくべき。長時間労働とならないよう、管理職は配慮していくべきである。今回、若手職員を対象とした「会議見学制度」について、行政改革推進審議会をモデルケースとして、実施している。この本審議会を選んだ理由は何か。

→職員の健康は資産であると考えため、職員の健康管理についても管理職のマネジメントが大切であると考え。

会議見学制度の対象選定理由については、市役所で行われる会議の中には学識経験者や住民代表の方を、会議のメンバーとして参加いただいているものがある。そういった会議に参加できる職員は限られている。市の職員は、住民の方の声を直接聞くことが大切で、そういった機会をもっと設けるべきと考えたため、今回実施させていただいた。まずは行革という住民の方々にも職員にも関係が深い本審議会を選定させていただいたところである。

- 素晴らしい取組だと思う。柔軟なこれまでにない発想で会議の工夫や職員を育成していく。前例に従うだけでは古い。若手職員も上司に提案するぐらいの気概を持って、職務に励んでほしい。

- 働きやすい職場についての結果について、具体的な理由は何か。
人材、組織マネジメントの取組において、実施済み項目があるにもかかわらず、働きやすさに繋がっていないことをどう考えるか。
原因を検証し、今後も取り組んでほしい。

→コロナ禍による各種対応や多発する災害対応など、職員が減っているにもかかわらず、自身の通常業務以外の業務や動員等が多いことも原因ではないかと考える。

- 市役所と言ったら、安定した良い職場という印象がある。医療従事者は特にそうだが、コロナ禍に携わった人は大変だったであろうと思う。
いろいろな会議の時に市の出前講座をお願いすることがある。出前講座では若い職員が来て講師を務めることが多い。この取組について、市民に対してのアピールをすともっと活用も増え、市の取組のPRになり、さらに、人前で話す経験は職員のレベルアップにつながるのではないかと思う。
女性シンクタンクの取組なども市民に発信してほしい。

→出前講座は多数ラインアップがあるものの、その情報がまだまだ市民に届いていない。発信の仕方については検討が必要である。また、若手職員の研鑽の場としても今後、活用していきたい。

- 金融機関においても人材や組織のマネジメントについて同じような課題を抱えている。勤務時間が短縮しながら、人員が減る中で業務は減らない。
デジタル技術も活用しながら、作り出した時間で市民との対話に使うとよいと思う。DX 推進計画も策定しており、効率化を図るとともに市民サービスの向上に取り組んでほしい。

- 荒尾市に居住する職員が減っているのではないかと。同じように近年若い病院医師は都市圏に住んでいる。医療福祉において、かかりつけ医制度というものがあるが、地域に出向かないと地域のニーズが見えてこないと思う。
さらには、若い人のコミュニケーション能力が危惧されている。市役所の対応が冷たく、がっかりしたことがあるとの意見を聞いた。DX や ICT で便利になっても住民の気持ちを受け止めることに努めてほしい。

→この行政経営計画の「現場主義の徹底と市役所イノベーション」をスローガンの下、5つのマネジメントに取り組んでいる。ICT など活用し、多岐にわたる業務を効率的にこなすことも重要であるが、現場に出て、地域の声を聞

くことは大事だと思う。今後もこのような場で御意見をいただきたいと思う。引き続き人材育成にも積極的に取り組んでいく。

- 子育てしやすい環境づくりにしっかり取り組んでほしい。子どもは言うまでもなく本市の宝であり、子育てしやすい環境が人口増加につながるであろう。子どもへの虐待やヤングケアラーなどの問題もある。これらは全国的に増えているとの報道があり、荒尾市でも増えているのではないか。そういったことを身近に相談できる体制が重要である。

- 待機児童は減っているか？ゼロに近いか？

→令和4年4月1日時点でゼロである。

→あらお海陽スマートタウンに保健・福祉・子育て施設ができ、市として包括的に漏れがないような相談体制を作る。近年、出生率はそこまで減っていないが、出生数がかなり減ってきているので、重点的に取り組む事項と考えている。

- 幼少期を荒尾で過ごし、良い思い出を持って、荒尾に帰ってきてほしい。そういう子育て環境を整えるのが、大人の役目、行政の役目と考える。ヤングケアラーや虐待、子供の貧困の問題で、教育の機会を得られないということがないように、行政の限界もあろうが、取り組んでほしい。

→令和5年度には子ども家庭庁も設立され、今後、市の組織についても国の動向をみながら、取り組んでいく。

(2) 次期荒尾市行政改革大綱について

中川係長から資料2に基づき説明がなされ、2年間の計画延長については異議なく承認された。

(主な意見)

- 現在の計画の2年延長については賛成で、他の計画年度と合わせるという点からみても合理的であると考え。DX推進計画と統合を検討するとあるので、DX推進計画の進捗管理とも併せて行ってほしい。
- 関連する計画の終期を合わせたり、いくつかの計画自体を統合するなど、組織の縦割りにとらわれることなく、取り組んでほしい。総合計画とそれを下支えする行政経営計画の終期を合わせてしっかり取り組んでほしい。

(3) その他

(主な意見)

- 市内居住の職員が減っているが、荒尾に住んでいる市職員も地域の行事になかなか出てこない。市職員は、地域活動やリサイクルにも参加してほしい。職員アンケートについても、回答率が低いのではないか。

→職員アンケートについては例年より期間が短く、また、回答方法も電子申請でのみとした。日頃、インターネット系の端末を使う部署と使わない部署とがあり、そういったことが回答率の低い原因だと考える。

- 荒尾市公式LINEの記事について、目に留まるように工夫してほしい。さらに荒尾市民病院が新しくなるが、現在は、コロナの補助金等で黒字になっている部分もある。本計画を2年延長することで、新病院の経営状況等も見えてくると思うので、今後の病院経営について、しっかり取り組んでほしい。

→荒尾市公式LINEの発信については、ご意見のとおり、今後はより分かりやすく、より効果的な発信を研究していく。

2年延長についても御承認いただきありがたく思う。

また、新病院の開院に伴い、本市財政状況の推移を注視する時期に入る。今後もしっかりと行政経営に取り組んでいく。

5. その他

中山文化企画課長が、本日の議事録については、委員の確認を経て、本市ホームページに掲載する旨を説明した。

6. 閉会

中山文化企画課長が閉会を宣言した。